

2021年(令和3年)4月1日

2021年(令和3年)6月11日一部改正

建設業者の皆様へ

「建設工事の届出書類が新しくなりました」

次の届出書類が新様式となっています。

2021年4月1日以降の提出時より新様式のご使用をお願い致します。

1 現場代理人及び主任技術者等指名(変更)届

2 下請負人等に関する届出書

3 施工体制台帳(作成例)

4 作業員名簿

主任技術者等の資格が確認できる書類(資格者証の写しなど)を添付してください。

「下請負人等に関する届出書の表紙」に記載してある添付書類を提出してください。(2021年(令和3年)6月一部改正)

2020年(令和2年)10月1日以降に契約を締結しているものが作成の対象となります。

福山市上下水道局管財契約課
(契約担当)

電話 084-928-1503

(第10条関係)

文書分類記号	・ ・ ・
保存年限	1・3・5・10・30

開示・不開示の第1次判断欄 <input type="checkbox"/> 開示 <input type="checkbox"/> 部分開示 <input type="checkbox"/> 不開示 情報公開条例第6条第1項第 号に該当 時限性 年 月 日から開示 開示 条件 ()	主管課	主 務	課員	次長	課長補佐	課長	部長
	合 議	課員	技術管理担当次長	契約担当次長	課長補佐	管財契約課長	経営管理部長

現場代理人及び主任技術者等指名（変更）届

年 月 日

福山市上下水道事業管理者 様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名 印

次のとおり指名（変更）しましたのでお届けします。

1 工事名等

工 事 名	
工 事 場 所	福山市
契 約 年 月 日	年 月 日
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日
請 負 代 金 額	¥

2 現場代理人

名 前	
現場代理人の委任除外権限	

3 主任技術者又は監理技術者

施 工 形 態	技術者の区分	名 前	資 格	登録番号又は 資格者証番号
直営	I すべて自社施工			
一部 下請	II 下請総額 4,000万円未満	主任技術者		
	III 下請総額 4,000万円以上	監理技術者		
施工	特例監理技術者に 該当する場合	監理技術者補佐 兼務工事名称		
工事（福山市）				

主任技術者等の資格が確認できる書類(資格者証の写しなど)を添付してください。

4 配管従事者

名 前	資 格	登録番号・資 格者証番号

- (注) 1 施工形態は、該当する区分のローマ数字を○で囲むこと。
 2 資格欄には、建設業法第7条第2号イ、ロ及びハ並びに第15条第2号イ、ロ及びハのうち該当するものを記入し、当該資格を有する事を証する書面を添付すること。
 3 主任技術者については、対象工事に必要な技術者としての資格の写しを添付すること。
 4 監理技術者については、特例監理技術者に該当するか否かについて、いずれかを○で囲み、監理技術者資格者証の写し(表、裏とも)を添付すること。
 ただし、平成16年3月1日以降に監理技術者資格者証の交付を受けた者については、監理技術者講習修了証の写しも添付すること。
 5 特例監理技術者に該当する場合には、監理技術者補佐を配置し、監理技術者補佐欄及び兼務工事名称欄を記入すること。また、監理技術者補佐が建設業法第7条第2号イ、ロ及びハに該当する場合には、一級の技術検定の第一次検定に合格した者(一級施工管理技士補)である証明書を添付し、建設業法第15条第2号イ、ロ及びハに該当する場合には、それが確認できる証明書を添付すること。
 6 施工形態の金額は、建築一式工事にあっては、6,000万円と読み替えること。
 7 請負金額が、建築一式工事にあっては7,000万円以上、その他工事にあっては、3,500万円以上の場合には、配置する主任技術者又は監理技術者について、建設業法に違反して他の工事の専任の主任技術者等になっていないこと。(特例監理技術者である場合を除く。)
 8 現場代理人、主任(監理)技術者及び監理技術者補佐と受注者との雇用関係が確認できるもの(健康保険証の写し等)を添付すること。ただし、監理技術者資格者証で確認できる場合は、この限りでない。
 9 配管従事者については、耐震継手管布設工事(配水管等の新設・布設替・移設工事)において、特記仕様書に定める有資格者を記入し、資格確認できるもの(受講証の写し等)を添付すること。
 10 記載事項に変更が生じた場合は、速やかに再提出すること。

(第7条関係)

開示・不開示の第1次判断欄	
<input type="checkbox"/> 開示 <input type="checkbox"/> 部分開示 <input type="checkbox"/> 不開示	
情報公開条例第6条第1項第 号に該当	
時限性	年 月 日から開示
開 示	条件 ()

文書分類番号	. . .
保存年限	1・3・5・10・30
主管課	主務 課員 次長 課長補佐 課長 部長
合議	課員 技術管理担当次長 契約担当次長 課長補佐 管財契約課長 経営管理部長

下請負人等に関する届出書 (第 回)

年 月 日

福山市上下水道事業管理者 様

住 所

受注者 商号又は名称

代 表 者 名

印

工事名	
工事場所	福山市
請負代金額	¥

建設工事請負契約約款第7条の規定により次の書類を提出します。(該当の件数を記入)

書類名	新規	変更
施工体制台帳(写し)		
再下請通知書(写し)		
作業員名簿		
下請負人との契約内容の確認できるもの(契約書の写し等)		
主任技術者等と下請負人との雇用関係が確認できるもの(健康保険証の写し等)		
市外業者を下請業者とする理由書(下請業者が本市以外に主たる営業所を有する業者であるとき)		
施工体系図		
その他 (変更箇所(追加))		

(注)

- 1 記載事項に変更が生じた場合は、速やかに再提出すること。
- 2 2次下請以降の下請負人についても全て提出すること。
- 3 提出書類の件数は、下請契約件数に応じて記入すること。

施工体制台帳（作成例）

[会社名・事業者ID] _____

[事業所名・現場ID] _____

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

工事名称及び工事内容	
発注者名及び住所	
工期	自 年 月 日 至 年 月 日 契約日 年 月 日

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
	下請契約						

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	
監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者補佐名			
配管従事者名	資格内容		
	担当工事内容		

一号特定技能外国人の従事状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の従事状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の従事状況（有無）	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

《下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID	代表者名
住所	
工事名称及び	
年 月 日	契約日 年 月 日
年 月 日	

異なる許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

事業者ID, 現場IDは「建設キャリアアップシステム」の利用がない場合は, 記入不要です。

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	資格内容
	担当工事内容
配管従事者名	資格内容
	担当工事内容

元請の主任（監理）技術者等の資格者証（写し）及び雇用証明（写し）は添付不要です。

※「現場代理人及び主任技術者等指名届」に添付することとした為。

※施工体制台帳の添付書類（建設業法施行規則第14条の2第2項）

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く）
- ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

施工体系図(作成例)

発注者名	
工事名称	

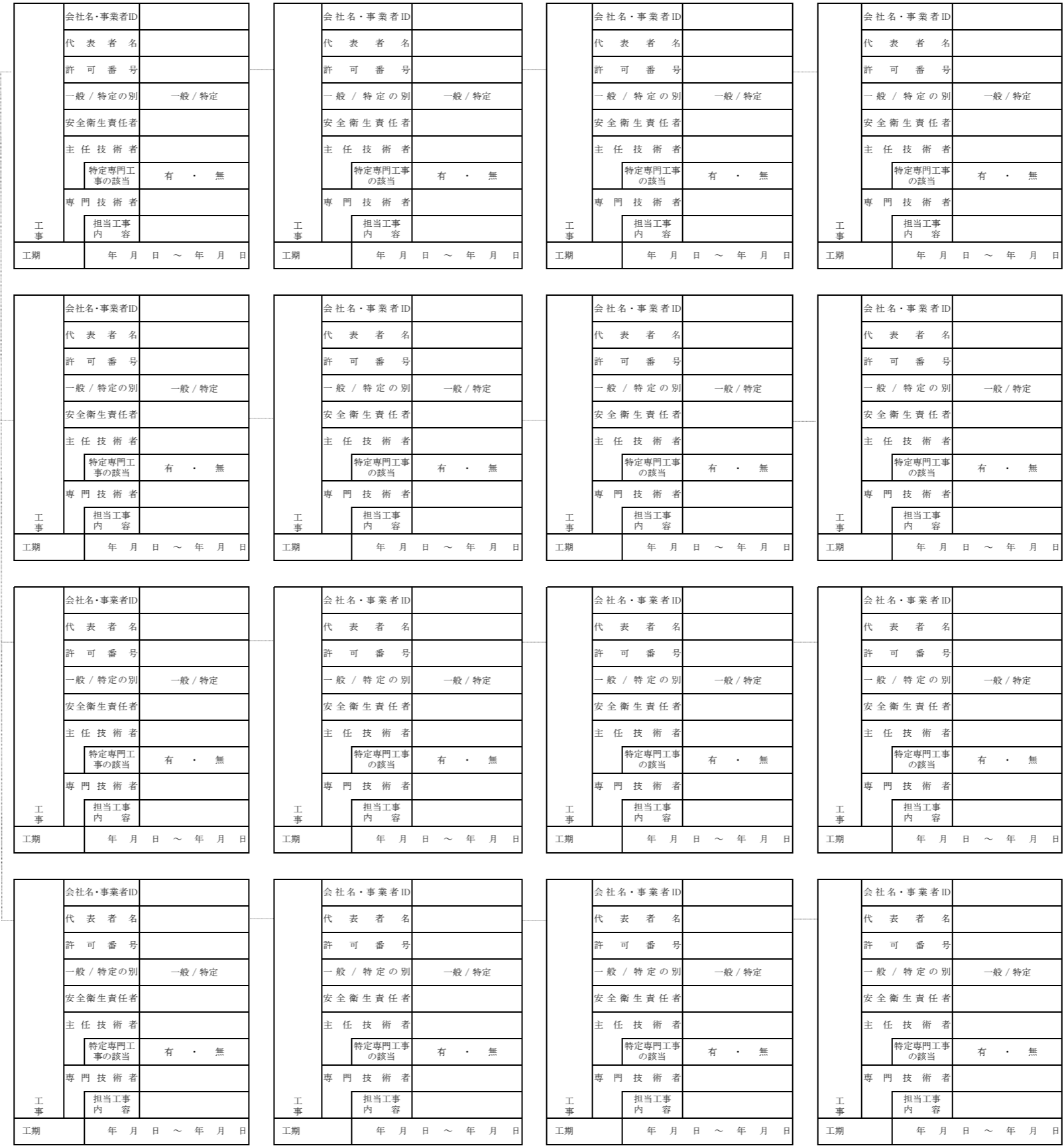
工期	自	年	月	日
	至	年	月	日

元請名・事業者ID	
監督員名	
監理技術者名	
主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者	
-----------	--

会長	統括安全衛生責任者
----	-----------

副会長	
-----	--



作業員名簿

(年 月 日作成)

事業所の名称
・現場ID _____
所長名 _____

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名
・事業者ID _____

元請
確認欄

提出日 年 月 日

(次)会社名
・事業者ID _____

番号	1		2	※	3		4		5		6	教育・資格・免許		入場年月日
	ふりがな 氏名	技能者ID			生年月日	年齢	健康保険 年金保険 雇用保険	建設業退職金 共済制度 中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習		免許	受入教育 実施年月日	
1	ふくやま たろう 福山 太郎		土工		〇年〇月〇日 〇歳	健康保険組合 厚生年金 被保険者番号 〇〇〇〇	無 有		無 有	雇入時教育				年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日
	1 ~ 6 の項目は必須項目です。										任意項目です。			
					年 月 日									年 月 日
					歳									年 月 日
					年 月 日									年 月 日
					歳									年 月 日
					年 月 日									年 月 日
					歳									年 月 日
					年 月 日									年 月 日
					歳									年 月 日
					年 月 日									年 月 日
					歳									年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- 〔現〕 …現場代理人 〔作〕 …作業主任者（(注) 2.） 〔女〕 …女性作業員 〔未〕 …18歳未満の作業員
- 〔主〕 …主任技術者 〔職〕 …職 長 〔安〕 …安全衛生責任者 〔能〕 …能力向上教育 〔再〕 …危険有害業務・再発防止教育
- 〔習〕 …外国人技能実習生 〔就〕 …外国人建設就労者 〔1特〕 …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

(注) 3. 経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。

(注) 4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

(注) 5. 資格・免許等の写しを添付すること。

(注) 6. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称（健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険）を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 7. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称（厚生年金、国民年金）を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 8. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。（日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載）事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 9. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 10. 安全衛生に関する教育の内容（例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育）については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 11. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格（例：登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士）を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 12. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。